

平成29年度経営計画

1. 業務環境

県内の景気動向は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策効果により、一部に弱さが見られるものの緩やかな改善の動きがみられます。しかしながら、多くの中小企業・小規模事業者（以下「中小企業者等」）は、景気回復を実感するに至っていません。先行きについては、諸外国の動向や国際経済の影響により不透明感は拭えません。

2. 業務運営方針

埼玉県信用保証協会は、公的機関として、中小企業者等の金融円滑化に努めるとともに、中小企業者等の多様なニーズに的確に対応し、中小企業者等の振興と地域経済の活力ある発展に貢献するため、以下の経営目標を掲げ、「親切・迅速・丁寧」をモットーに、役職員全員がチャレンジマインドを持って行動します。

(1) 信用保証機関から中小企業総合支援機関へ

公的機関ならではの強みを活かし、「中小企業者等の総合支援機関」として必要不可欠な存在感を持った組織を目指します。そのために、信用保証による金融支援に加え、創業支援、経営支援、再生支援の4本の柱を据え、企業のライフステージに応じた支援体制の強化に努めます。また、中小企業者等との接点を増やし、より身近な存在として様々なニーズや経営課題の解決を支援できるよう努めます。

(2) 信用保険収支を改善し、信用補完制度の持続的発展に努めます

信用保証制度を支える日本政策金融公庫の保険収支は、代位弁済の減少により近年は改善傾向にありますが、依然として大幅な赤字で推移しています。そこで、信用補完制度を持続的に発展させるため、概ね2%程度の適度な保証伸長を確保し、経営支援の取組み強化により代位弁済の抑制を図り、安定した求償権回収に努めます。

以上の経営目標を踏まえ、平成29年度の経営計画における重点課題として、以下のとおり取り組みます。

①中小企業者等および金融機関のニーズを意識した総合支援

- 中小企業者等のライフステージを意識した総合支援
 - ・地域の小規模事業者の持続的発展を支える金融支援を展開します。
 - ・設備投資の推進による中小企業者等の生産性向上を支援します。
 - ・経営者保証を付さない保証を促進します。
 - ・個別金融機関の特色に合わせた金融支援を展開します。
- 保証利用企業者の経営状況に合わせた多様な支援の展開
 - ・専門家派遣事業等の活用による課題解決支援を強化します。
 - ・中小企業者等の経営の改善発達を支援する保証を推進します。
 - ・モニタリングを充実させます。

②創業者に対する総合支援

- 創業者に寄り添った支援の強化
 - ・創業3年未満の企業に対する支援に特化します（モニタリングの強化等）。
 - ・各部・支店に創業支援責任者を配置し、関係部署全体で創業支援を実践するための体制を構築します。

③経営改善・事業再生支援業務の取組み強化

- 条件変更した保証利用企業者に対する支援の多様化
 - ・経営サポート会議、専門家派遣事業等を組み合わせた実効性のある支援を展開します。
 - ・経営支援策実施後の企業に対するフォローアップと返済正常化支援を行います。

④中小企業者等支援機関との連携強化

- ・ 彩の国中小企業支援ネットワークの活性化および個別連携の強化に取り組みます。
- ・ 事業承継に関して外部機関等との連携強化に取り組みます。

⑤企業再生型回収の促進

- ・ 求償権消滅保証等の再生技法を積極的に活用します。
- ・ 経営者保証ガイドラインの適切な運用を図ります。

⑥求償権管理の効率化と回収の最大化

- ・ 管理回収部門および協会サービサーが一体となった効果的・効率的な回収を推進します。
- ・ 求償権管理事務停止および整理を推進します。

⑦きめ細かな求償権管理

- ・ 適切な状況把握と進捗管理を徹底します。

⑧人材の開発と有効活用

- ・ 人材開発プログラムを充実させます。
- ・ 職員の実務スキル向上のための資格取得等を奨励します。

⑨顧客サービスの向上

- ・ CS活動の推進により顧客満足度を向上させます。

⑩コンプライアンスおよび危機管理の徹底

- ・ 内部検査体制の強化によるガバナンス強化とコンプライアンスプログラムを実践します。

⑪業務改善および経費削減の推進

- ・ 業務改善により物件費（消耗品・雑費関係）等を削減します。

⑫積極的な広報活動

- ・ 多様な機会・媒体を利用して協会のイメージを確立・浸透させます。

3. 事業計画

平成29年度の保証承諾等の主要業務数値は、以下のとおりです。

	金 額	対前年度計画比
保 証 承 諾	3, 1 3 0億円	9 3. 5%
期 末 保 証 債 務 残 高	8, 6 2 4億円	8 8. 8%
代 位 弁 済（元 利）	1 9 5億円	1 0 1. 0%
実 際 回 収（元 損）	4 1億円	9 7. 6%